

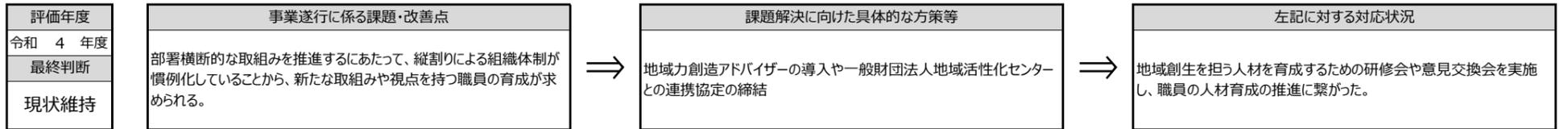
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	地域力創造アドバイザー事業		会計区分	1	一般会計			所管部署	地域創生課			
事業番号	255		予算科目	2 款 1 項 7 目 総務費			シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度		
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）										
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造										
	基本施策	市民が主役のまちづくり										
根拠法令等	伊予市自治基本条例、伊予市地域力創造アドバイザー設置要綱											
関係する計画等	伊予市総合計画、地域力創造アドバイザー事業実施計画書											
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	関係団体、関係企業、まちづくり活動団体、地縁団体、市職員										
	意図	人口減少・超高齢化社会の到来、住民の価値観の多様化など社会情勢の変化に伴い、創意と工夫に富む地域経営が求められている。そうした観点から、自治体を中心として関係団体・企業を含めて、職員一人ひとりの資質を向上させ、地方創生を担う人材を育成し、そのネットワークをつくっていく。										
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域創生に関する提案・助言（協働のまちづくり、関係人口創出、移住・定住、シティプロモーション、ヒト・コト・モノのゆるやかなつながり）</li> <li>・人材育成研修の開催（市民、まちづくり団体、市職員）</li> <li>・部署横断的な取り組みの推進</li> </ul>											
	事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成 4 年度			<input checked="" type="checkbox"/> 令和			※合併前からの継続事業は平成17年度と入力				
事業終了年度（予定）	令和 6 年度（予定）			<input type="checkbox"/> 設定なし								
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1	貧困をなくそう			<input type="checkbox"/> ゴール7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに			<input type="checkbox"/> ゴール13	気候変動に具体的な対策を		
	<input type="checkbox"/> ゴール2	飢餓をゼロに			<input checked="" type="checkbox"/> ゴール8	働きがいも経済成長も			<input type="checkbox"/> ゴール14	海の豊かさを守ろう		
	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール3	すべての人に健康と福祉を			<input type="checkbox"/> ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう			<input type="checkbox"/> ゴール15	陸の豊かさを守ろう		
	<input type="checkbox"/> ゴール4	質の高い教育をみんなに			<input type="checkbox"/> ゴール10	人や国の不平等をなくそう			<input type="checkbox"/> ゴール16	平和と公正をすべての人に		
	<input type="checkbox"/> ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう			<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11	住み続けられるまちづくりを			<input type="checkbox"/> ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	<input type="checkbox"/> ゴール6	安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール12	つくる責任つかう責任						
	【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業											

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳（千円）				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に				
	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求	節	細節	R 4 実績	R 5 実績		R 6 実績	R - 要求		
予算	当初予算	0	5,549	5,460	例 年 支 出 の あ る も の  臨 時 的 な も の	報償費	報償費	2,221	3,601	2,881		アドバイザー及び招へい者謝金	
	補正予算	3,091	0	0		需用費	需用費	65	195	228		事務消耗品	
	前年度から繰越					役務費	役務費	495	98	582		講師派遣手数料等	
	予備費等					使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	25		20		研修会場使用料等	
計	3,091	5,549	5,460	0		旅費	旅費		260	33		講師費用弁償	
決算	執行額	2,806	4,154	3,744									
	翌年度へ繰越												
財源内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債												
	その他												
	一般財源	2,806	4,154	3,744									
	執行率（%）	90.8%	74.9%	68.6%									
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（%）	90.8%	74.9%	68.6%									
	正規職員の人工数	0.30	0.30	0.30									
	1人当たりの人件費単価	7,794	7,765	7,895									
	※ 執行額+人件費	5,144	6,484	6,113									
						上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
						事業費の総計		2,806	4,154	3,744	0		

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 職員研修会（勉強会）	回	→	6		7		8		やや達成 (50%以上)	アドバイザーを導入することにより、（一財）地域活性化センターとの連携協定も活用され、職員の人材育成の推進に繋がった。また、部署横断型業務やオフィス改革など多岐にわたる助言や支援を得ることができ、職員間の連携意識が芽生えるきっかけとなった。	テーマごとに外部人材を交えて自治体の枠を超えた人材育成セミナーを開催し、新たな事業展開や関係人口の創出に至った。また、庁内の横断的なつながりを強化し、押し付け合いを禁じた取り組みを実施することができた。	一過性の研修にとどまらず、継続的にまちづくりの推進に貢献できる職員を育成することを目的に「ますます、いよし。伊予市まちづくり人材育成アクションプラン」を策定した。
				6		6		6					
	指標② 市民向け人材育成セミナー	回	→	0		1		2		やや達成 (50%以上)			
				0		7		1					
指標③ 風通しの良い職場づくり（意見交換）	回	→	0		2		3		やや達成 (50%以上)				
			0		7		4						
指標④ まちづくり人材育成アクションプランの作成に係る検討会	回	→	0		0		6		目標達成 (100%以上)	実効性のある組織間連携の定着強化を目指し、部署横断型の情報交換会の仕組みを構築する。	人材育成の推進に繋がったものの一時的なものではなく継続的な育成体系を構築する必要がある。	アクションプランに沿って、体系的な研修・人材育成を実施する。	

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4		R 5		R 6		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果		指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	地域づくりにおいて重要となるリーダーの役割を果たす人材の育成に繋ぐ		職員研修会、風通しの良い職場づくり及び市民向け人材育成セミナー参加者数		人	↑	100	200	200	144	260	139	やや達成(50%以上)	
			指標②											
			指標③											

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	A	アドバイザー委嘱3年目となり、「対話」を通じた地域づくりの人財育成に取り組む中で、住民や行政、民間など多様な主体がつながる機会が生まれ、地域内に新たなネットワークが形成された。次年度からは、松前町と連携し、新規採用職員初任者研修を実施するなど、広域的な取組みにも挑戦する。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2	S	11 ~ 12			
	自己判定	担当者	効率性	成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10	B	短期的現状に不満が少ない状態であり、参加意欲の高まりが少ない。継続的な人材育成の仕組みづくりが求められる。
				市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	2	C	5 ~ 6		
				手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4		
	自己判定	担当者	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、技術的な改善が必要である	4	A	9 ~ 10	A	課題解決に向けた具体的な方策等
				受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担を求めている	2	B	7 ~ 8		
				評価点ランク	S	11 ~ 12				
	一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		S	非常に高い	A	課題解決に向けた具体的な方策等
				貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	A	高い		
				重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	普通		
評価点ランク	S	11 ~ 12								
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		C	低い	A	長期の見通しの厳しさを見せる事で職員の意識を変える必要があると共に、責任と行動を伴った職員の育成を目指す。	
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	D	非常に低い			
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む						
評価点ランク	S	11 ~ 12								
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		S	非常に高い	A	所属長の所見	
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	A	高い			
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		判定区分	B			普通
評価点ランク	S	11 ~ 12								
一次判定	所属長	所属長	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します			C	低い	A	所属長の所見
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	D	非常に低い			
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		判定区分				
評価点ランク	S	11 ~ 12								